



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中尾 純 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,805	0.2	△44	-	△13	-	△37	-
28年3月期第1四半期	11,782	5.1	△45	-	3	△77.9	△15	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △60百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 △24百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.97	-
28年3月期第1四半期	△2.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	28,223	8,387	29.7	1,563.25
28年3月期	31,161	8,581	27.5	1,599.47

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,387百万円 28年3月期 8,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	25.00	25.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.7	755	0.7	870	0.6	510	△12.7	95.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	5,374,000株	28年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,784株	28年3月期	8,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	5,365,216株	28年3月期1Q	5,365,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、雇用や所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、円高や株式市場の低迷、また中国経済をはじめとする海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家、貸家及び分譲住宅の着工は、持ち直しの動きが見られましたが、首都圏のマンション販売戸数は緩やかに減少傾向が見られました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高11,805百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失44百万円（前年同四半期は45百万円の営業損失）、経常損失13百万円（同3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円（同15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	4,468	425	—	4,893	41.4%
ビル用資材（百万円）	4,454	669	—	5,124	43.4%
D I Y商品（百万円）	107	—	985	1,093	9.3%
OEM関連資材（百万円）	—	—	321	321	2.7%
その他（百万円）	293	79	—	372	3.2%
合計（百万円）	9,323	1,175	1,306	11,805	100.0%

①ルート事業

ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及びドアクローザ等が伸長した建具商品、接着剤及びパイプブラケット等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移しましたが、物干関連商品及び換気口関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピクチャーレール等が減少したインテリア商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は4,468百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ廻り商品及び窓廻り関連商品等が伸長したビル用商品が好調に推移し、階段廻り商品が減少した福祉商品、エクステリア関連商品等が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は4,454百万円（同0.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間より直需事業から一部の得意先をルート事業に移管したD I Y商品は、当該得意先が4月より親会社から独立した影響等で、売上高は107百万円（同12.9%減）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,323百万円（同0.04%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、錠前及び敷居レール等が伸長した建具商品、接着剤及び金属材料商品等が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移しましたが、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品、カーテンレール等が減少したインテリア商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は425百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

ビル用資材は、福祉機材等が伸長した福祉商品が好調に推移しましたが、屋上ベランダ廻り商品等が減少したビル用商品、サイン関連商品及びエクステリア関連商品が減少した景観商品が、それぞれ低調に推移し、売上高は669百万円（同9.1%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,175百万円（同9.9%減）となりました。

③直需事業

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのD I Y商品、及びO E M関連資材、その他商品を販売しております。

D I Y商品は、季節品の網戸関連商材が低迷し、ガーデンファニチャー関連商品が昨年並みで推移しましたが、建築金物関連商品が通販企業向けに拡大し、また熊本震災の影響もあり防災用品や長期保存食の需要が高まり伸長し、売上高は985百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

O E M関連資材は錠前等の新規案件の獲得及び定番品の伸長により321百万円（同1.5%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,306百万円（同12.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,393百万円減少したこと、及びたな卸資産が410百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,937百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,420百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,845百万円減少したこと、及び電子記録債務が427百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が302百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,743百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円、及び剰余金の配当134百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金24百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,803	2,779
受取手形及び売掛金	17,502	14,108
たな卸資産	2,968	3,379
未収入金	1,206	1,136
繰延税金資産	132	138
その他	38	206
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	24,645	21,746
固定資産		
有形固定資産	4,578	4,568
無形固定資産	161	162
投資その他の資産	1,776	1,745
固定資産合計	6,516	6,477
資産合計	31,161	28,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,749	6,903
電子記録債務	7,801	7,374
1年内返済予定の長期借入金	1,225	1,223
未払法人税等	341	23
賞与引当金	282	138
その他	628	944
流動負債合計	19,028	16,607
固定負債		
長期借入金	2,486	2,184
退職給付に係る負債	460	455
役員退職慰労引当金	467	455
その他	136	133
固定負債合計	3,551	3,228
負債合計	22,580	19,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,502	7,330
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,604	8,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	10
退職給付に係る調整累計額	△57	△56
その他の包括利益累計額合計	△23	△45
非支配株主持分	0	0
純資産合計	8,581	8,387
負債純資産合計	31,161	28,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,782	11,805
売上原価	10,116	10,062
売上総利益	1,666	1,743
販売費及び一般管理費	1,711	1,787
営業損失(△)	△45	△44
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	7
仕入割引	35	28
その他	10	14
営業外収益合計	57	51
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	2	2
売上割引	0	12
その他	0	0
営業外費用合計	7	20
経常利益又は経常損失(△)	3	△13
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
災害による損失	—	10
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△0	△23
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	15	13
四半期純損失(△)	△15	△37
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△37

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失 (△)	△15	△37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△24
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	△9	△22
四半期包括利益	△24	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,319	1,304	1,158	11,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,319	1,304	1,158	11,782
セグメント利益	241	8	32	282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	282
全社費用 (注)	△327
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,323	1,175	1,306	11,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,323	1,175	1,306	11,805
セグメント利益	238	32	21	292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	292
全社費用 (注)	△336
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△44

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。